

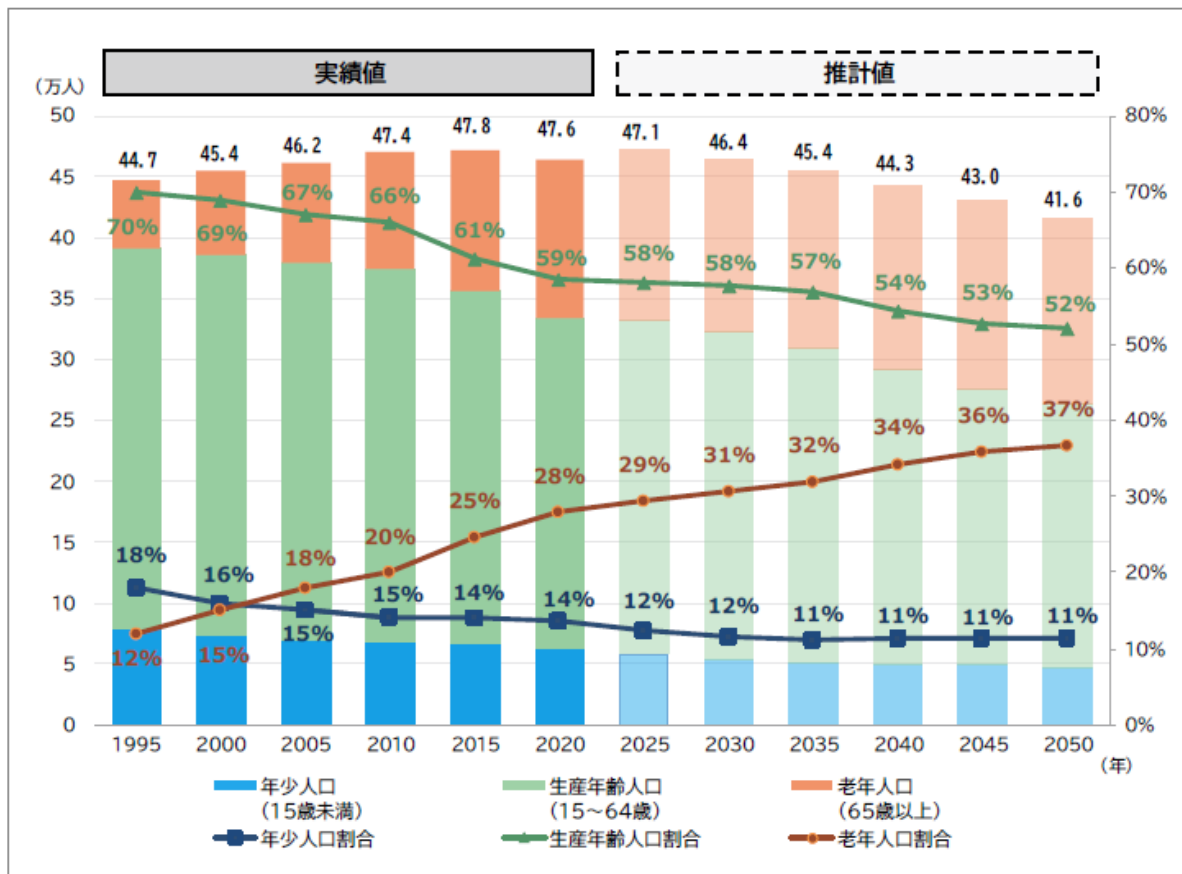
## 第2章 教育施設を取り巻く現状と課題の把握

### 1.人口動態

#### (1) 人口推移

- ▶ 本市の人口はわずかではあるものの、年々増え続けていましたが、2016（平成28）年をピークに人口が減り続けており、2050（令和32）年には、2020（令和2）年と比較して、約6万人減少すると見込まれます。
- ▶ 年齢別にみると、生産年齢人口は約5.5万人減少し、老年人口は約2.3万人増加すると見込まれており、老年人口割合は37%に達すると予測されます。
- ▶ 人口構造の変化は、生産年齢人口の減少による税収減、老年人口の増加による扶助費増大など財政面に影響を及ぼします。また、公共施設等に対する需要の変化も考えられることから、その動向を注視していく必要があります。

【図表 2-1】人口推移



※2020（令和2）年まで総務省統計局「国勢調査」

（2025（令和7）年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計）

※2000（平成12）年以前の人口は、旧佐賀関町、野津原町の人口を含む

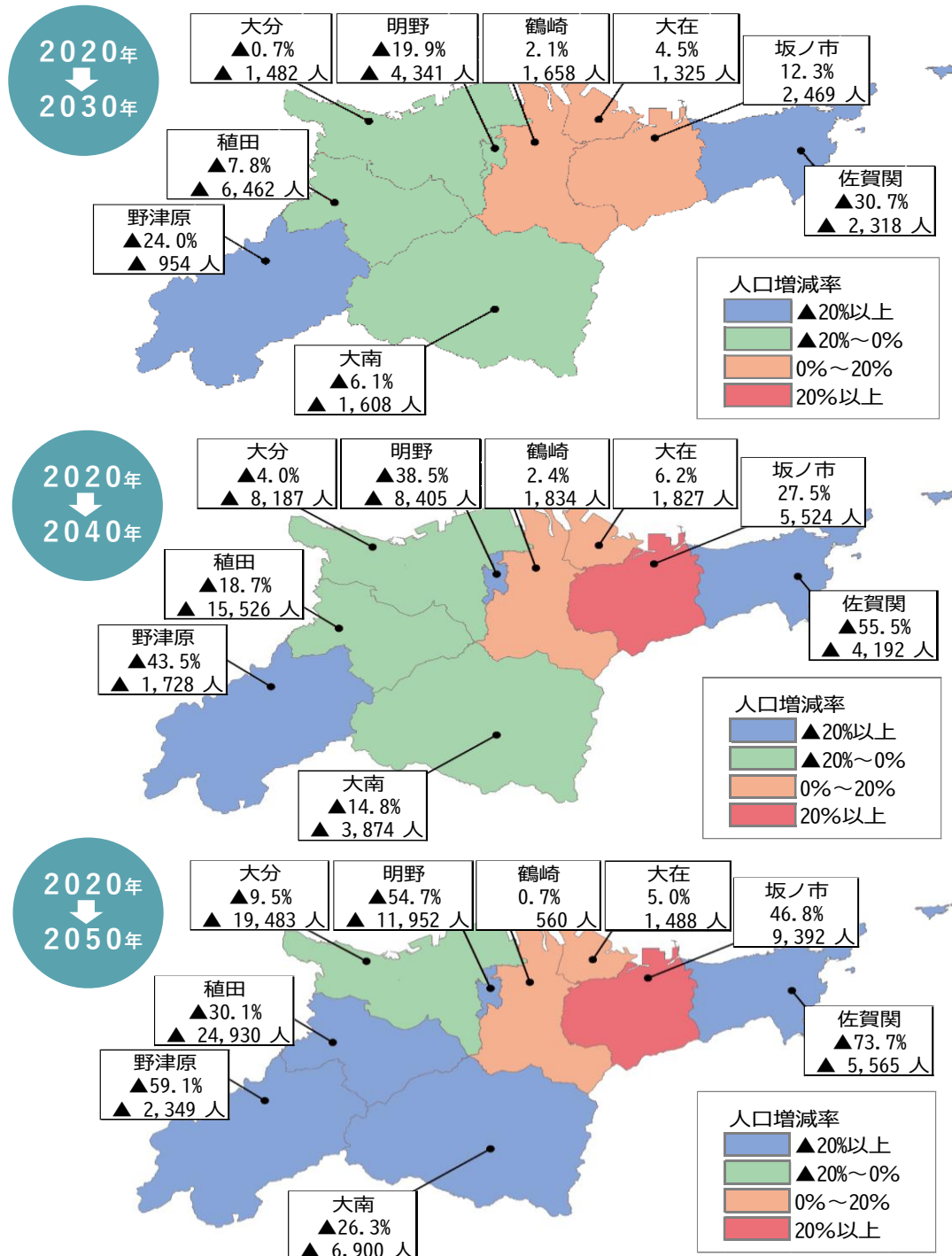
※1995（平成7）年～2020（令和2）年の人口総数（各年の棒グラフ上部の数値（黒字））は年齢「不詳」を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。構成比及び人口割合は年齢「不詳」を除いている。

（出所：大分市人口ビジョン）

## (2) 地域の将来人口

- ▶ 2020（令和2）年から2050（令和32）年までの30年間の地域別（支所管轄を基本とした9地区）将来人口を見ると、総人口の減少に伴い大分地区、大南地区、植田地区、佐賀関地区、野津原地区、明野地区では人口が減少する一方で、鶴崎地区、大在地区、坂ノ市地区では人口が増加すると予測されます。
- ▶ 公共施設等の適切な配置や見直しなどの検討は、地域の特性や人口動態にあわせて行う必要があります。将来的な人口の増減も考慮することが重要となります。

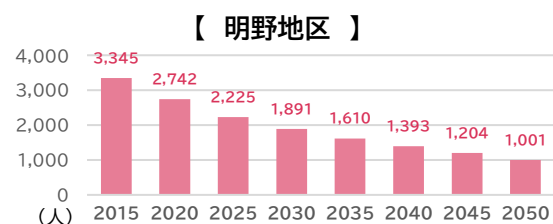
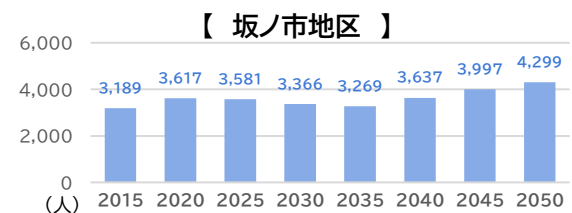
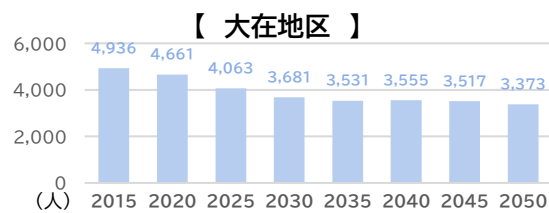
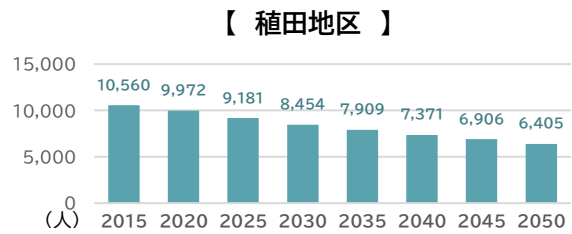
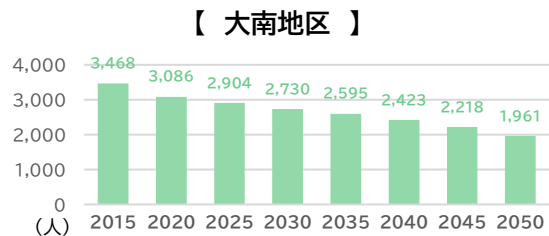
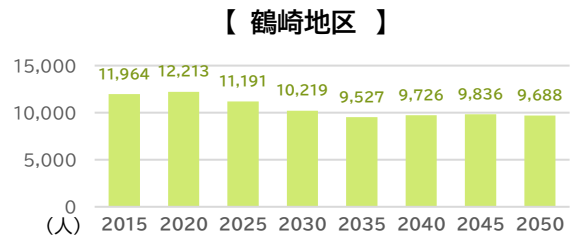
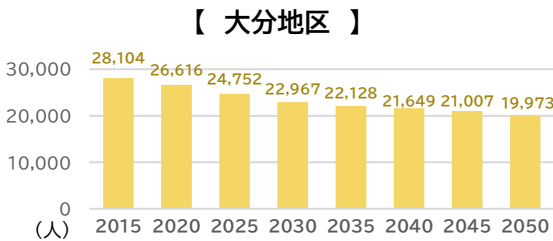
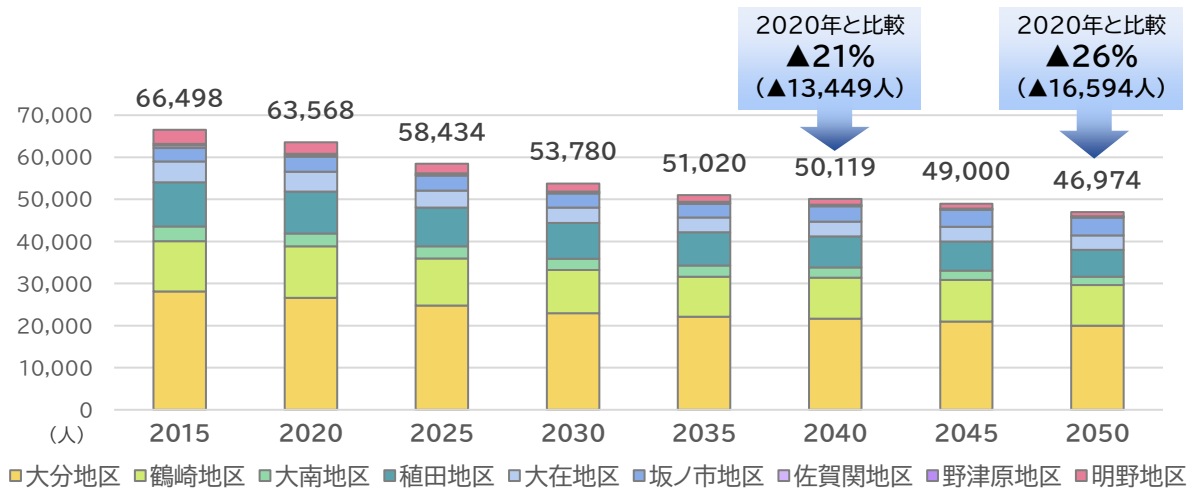
【図表 2-2】地域別の人口推移



(出典：大分市人口ビジョン)

▶ 年少人口（15 歳未満）においては、坂ノ市地区を除く全ての地区で減少することが予想されます。

【図表 2-3】 地区別の人口推移（年少人口（15 歳未満）のみ）



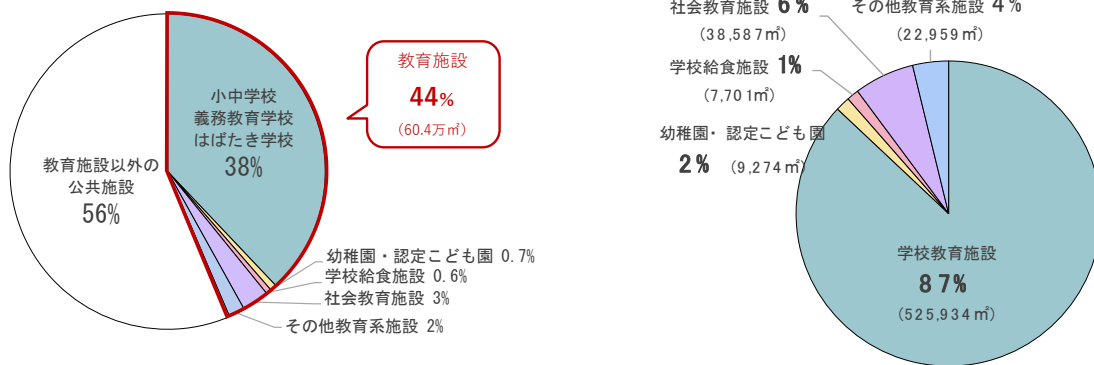
(出典：大分市人口ビジョン)

## 2.教育施設の保有状況

### (1) 公共施設に占める教育施設の割合

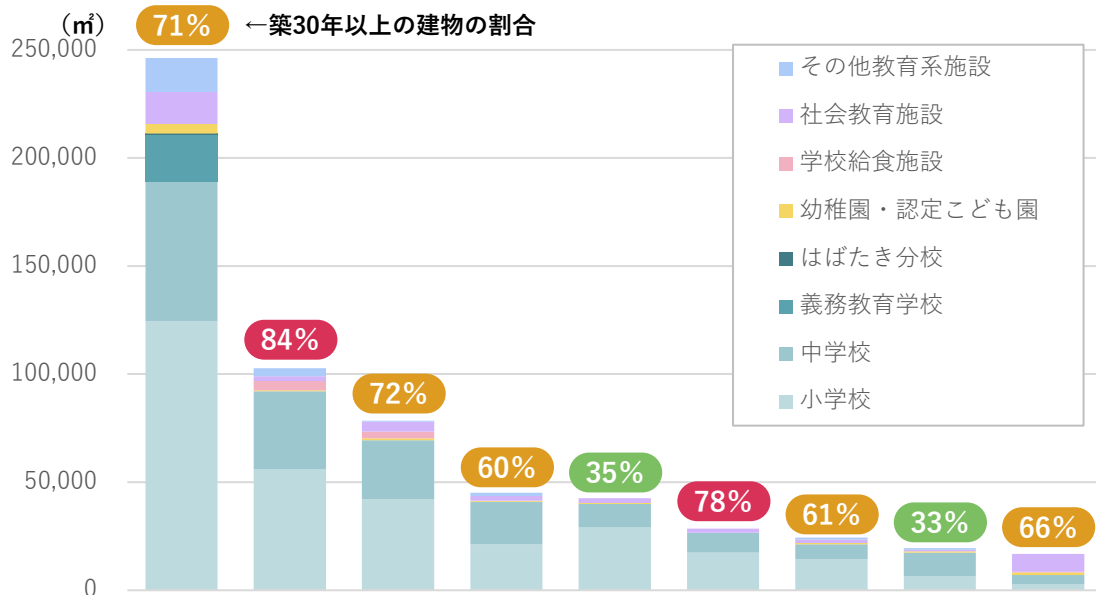
本市が保有する公共建物の総数は 1,170 施設、延床面積は 138.7 万㎡です。そのうち教育施設は、126 施設、延床面積は 60.4 万㎡であり、公共施設全体と比較して、延床面積では約 44% を占めています。

【 大 分 市 全 体 】 【教育施設】



### (2) 地区別教育施設の割合

- ▶ 中心市街地の大分地区で約 24 万㎡と教育施設の 4 割が配置され、植田、鶴崎地区が 8 万～10 万㎡、その他の地区は 5 万㎡未満となっています。
- ▶ 地区別の老朽化状況（築 30 年以上の建物の割合）は、植田地区が 8 割超、明野地区も約 8 割と、老朽化が進んでいます。一方で大在地区・佐賀関地区は、築 30 年以上の建物は 40% 未満と比較的新しい施設が多くなっています。



	大分	植田	鶴崎	大南	大在	明野	坂ノ市	佐賀関	野津原
保有面積	246,256㎡	102,745㎡	78,448㎡	45,102㎡	42,630㎡	28,500㎡	24,405㎡	19,489㎡	16,880㎡
(市内での割合)	40.7%	17.0%	13.0%	7.5%	7.1%	4.7%	4.0%	3.2%	2.8%
地区人口	203,110人	78,399人	82,613人	25,340人	29,772人	20,214人	20,937人	7,047人	3,858人
(市内での割合)	43.1%	16.6%	17.5%	5.4%	6.3%	4.3%	4.4%	1.5%	0.8%
人口1人あたりの保有面積	1.21㎡/人	1.31㎡/人	0.95㎡/人	1.78㎡/人	1.43㎡/人	1.41㎡/人	1.17㎡/人	2.77㎡/人	4.38㎡/人

### (3) 教育施設の用途別分類

教育施設のうち、学校教育施設が最も多く占め、特に、小学校が52%、中学校が約31%、小中合わせて計87%（義務教育学校、分校含む）を占めています。

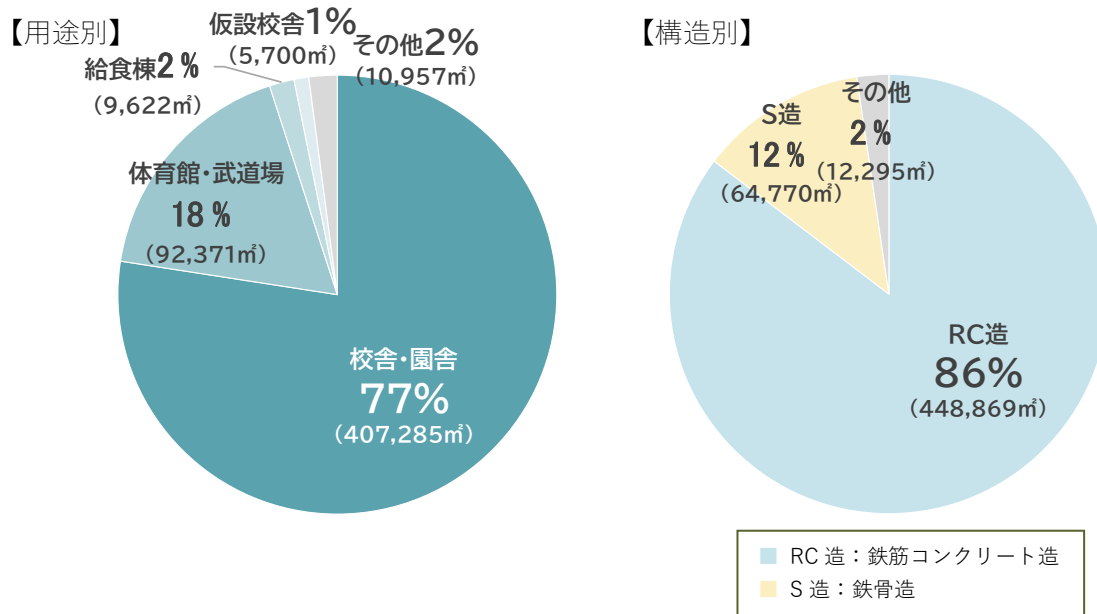
用 途		施設数	建物数	延床面積 (対象施設に占める割合)
学校教育施設	小学校	54 施設	614 棟	314,235 m <sup>2</sup> (52.0%)
	中学校	26 施設	370 棟	189,477 m <sup>2</sup> (31.3%)
	義務教育校	1 施設	6 棟	21,658 m <sup>2</sup> (3.6%)
	はばたき分校	1 施設	2 棟	564 m <sup>2</sup> (0.1%)
	幼稚園・ 認定こども園	13 施設	44 棟	9,274 m <sup>2</sup> (1.6%)
学校給食施設		3 施設	3 棟	7,701 m <sup>2</sup> (1.3%)
社会教育施設	公民館	12 施設	40 棟	28,723 m <sup>2</sup> (4.8%)
	その他	5 施設	18 棟	9,864 m <sup>2</sup> (1.6%)
その他教育系施設		11 施設	24 棟	22,959 m <sup>2</sup> (3.8%)
合計		<b>126 施設</b>	<b>1,121 建物</b>	<b>604,454 m<sup>2</sup></b>

(令和7年10月)

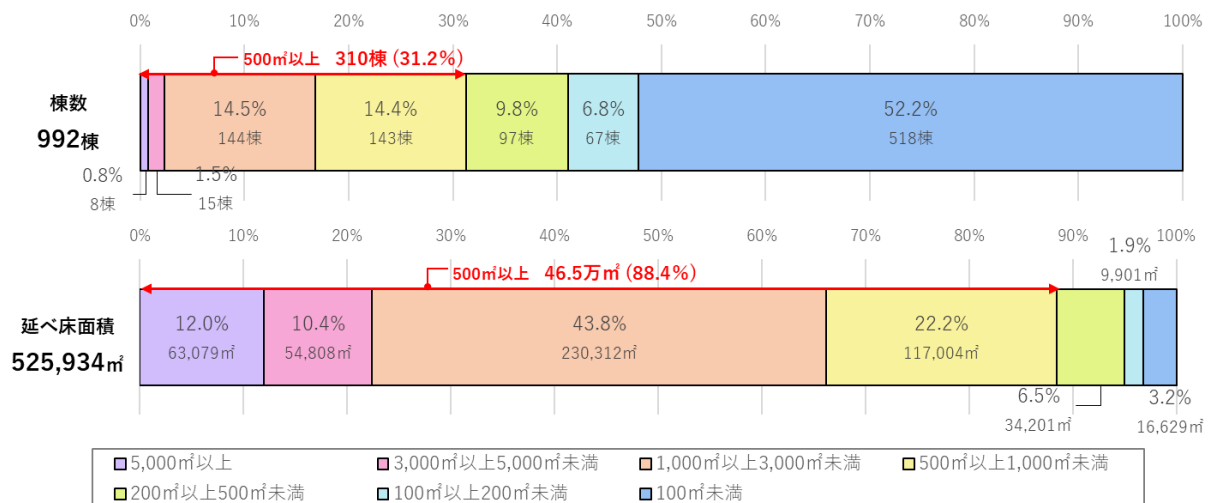
#### (4) 用途ごとの特性

##### a. 小中学校・義務教育学校

小中学校は、主に校舎や体育館、武道場、給食棟で構成され、校舎が77%を占めています。建物の86%が鉄筋コンクリート造で、規模別に見ると、500㎡以上の建物が延床面積で88%を占め、そのうち1,000～3,000㎡の建物が約44%を占めます。



##### 【規模別の建物数と延床面積】

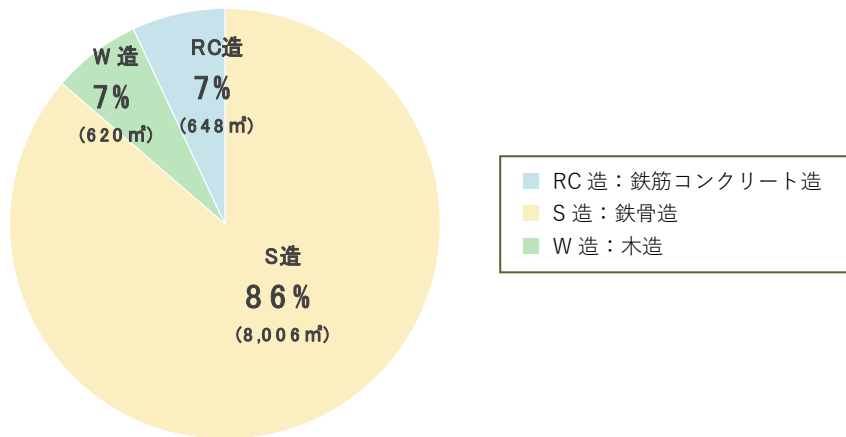


(令和7年10月)

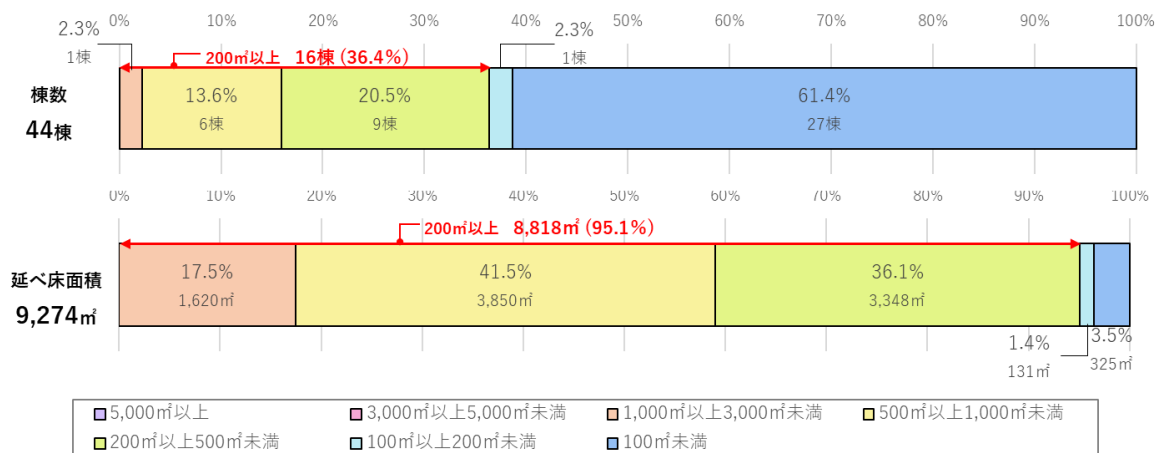
## b. 幼稚園・認定こども園

幼稚園・認定こども園は、構造別では86%が鉄骨造の建物であり、規模別に見ると、200㎡以上の建物が延床面積の約95%を占めています。

【構造別】



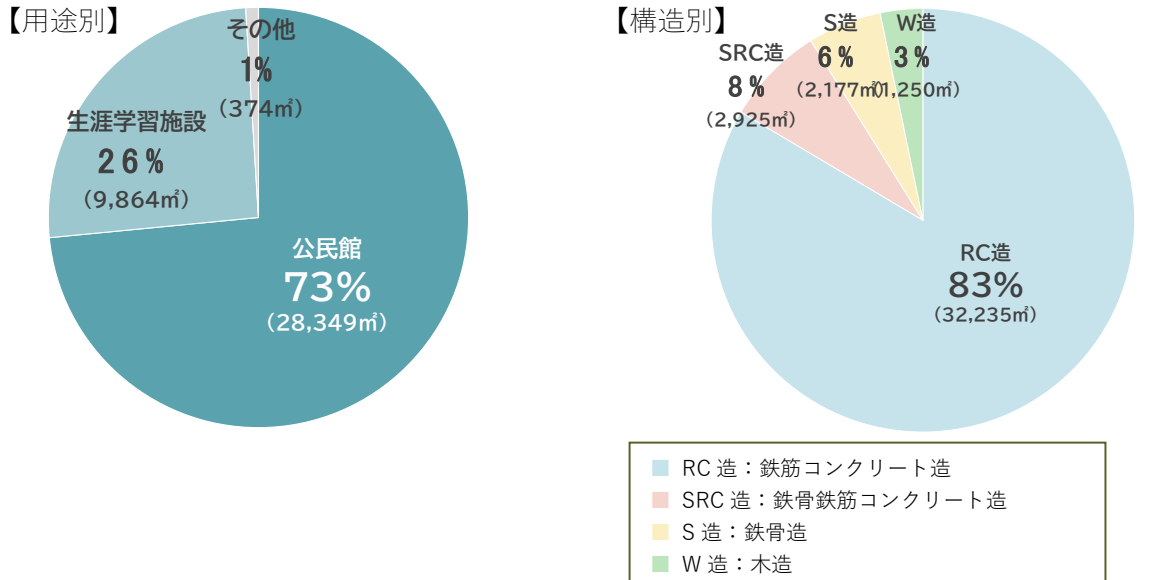
【規模別の建物数と延床面積】



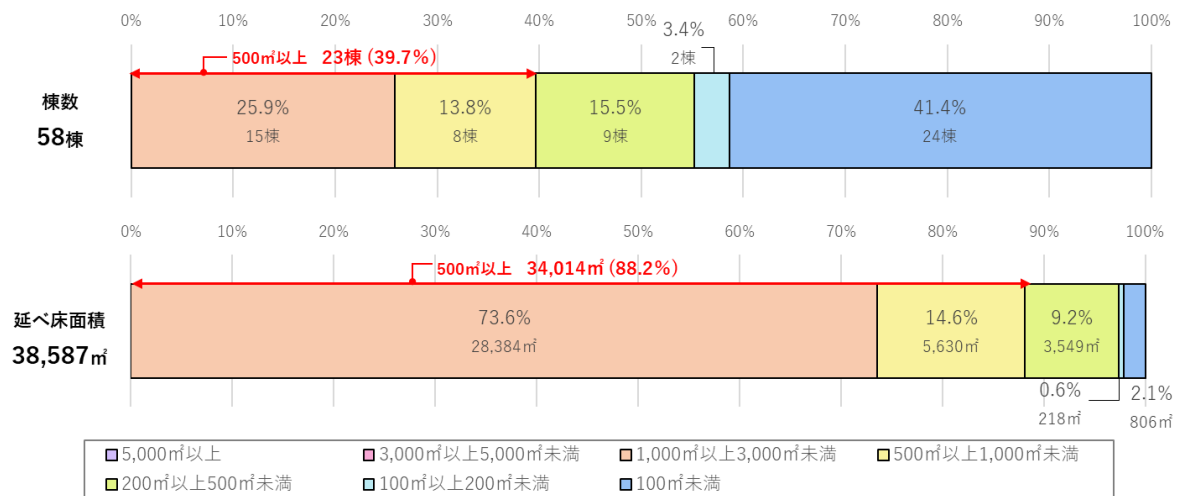
(令和7年10月)

### c.社会教育施設（公民館等）

社会教育施設は、構造別では83%が鉄筋コンクリート造であり、規模別に見ると、500㎡以上の建物が延床面積の約88%を占めています。



### 【規模別の建物数と延床面積】

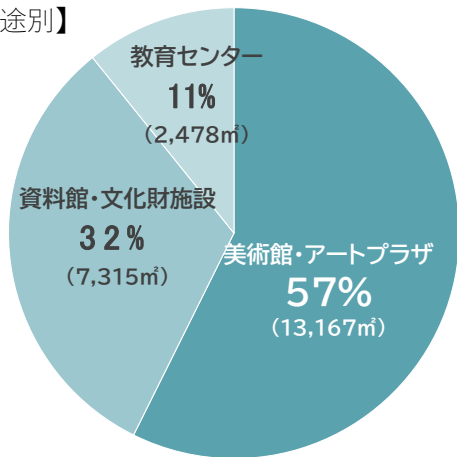


(令和7年10月)

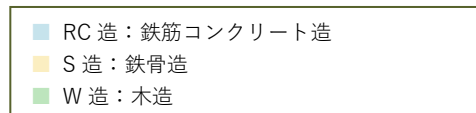
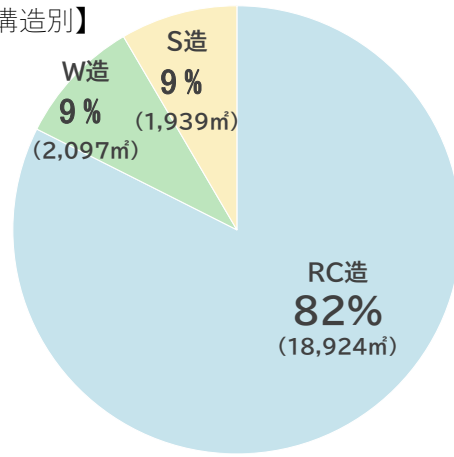
#### d.その他教育系施設

その他教育系施設は、美術館や文化財施設等で構成されており、構造別では82%が鉄筋コンクリート造であり、規模別に見ると、1,000㎡以上の建物が延床面積の84%を占めています。

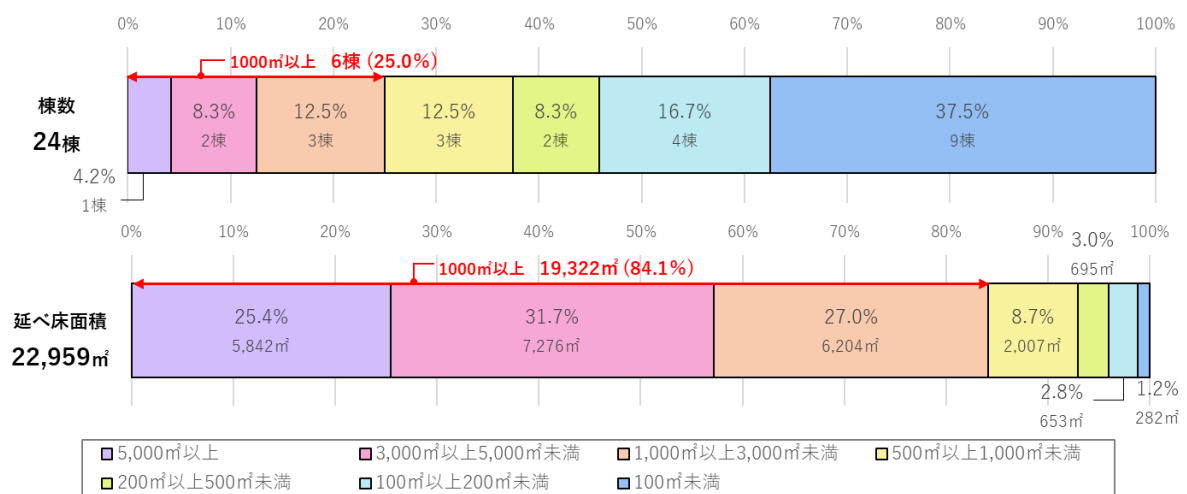
【用途別】



【構造別】



【規模別の建物数と延床面積】



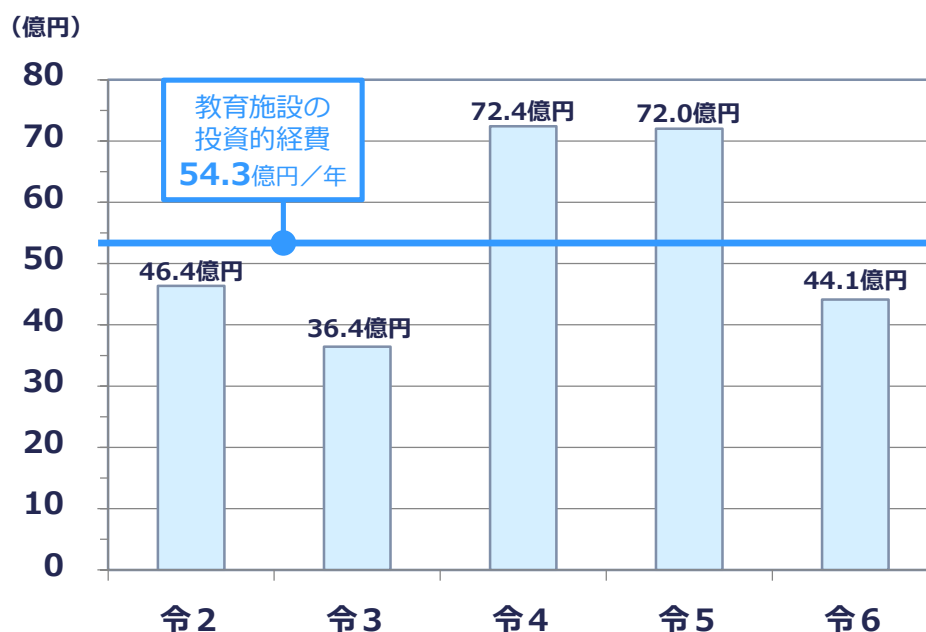
(令和7年10月)

### 3.投資的経費の把握

#### (1) 投資的経費の推移

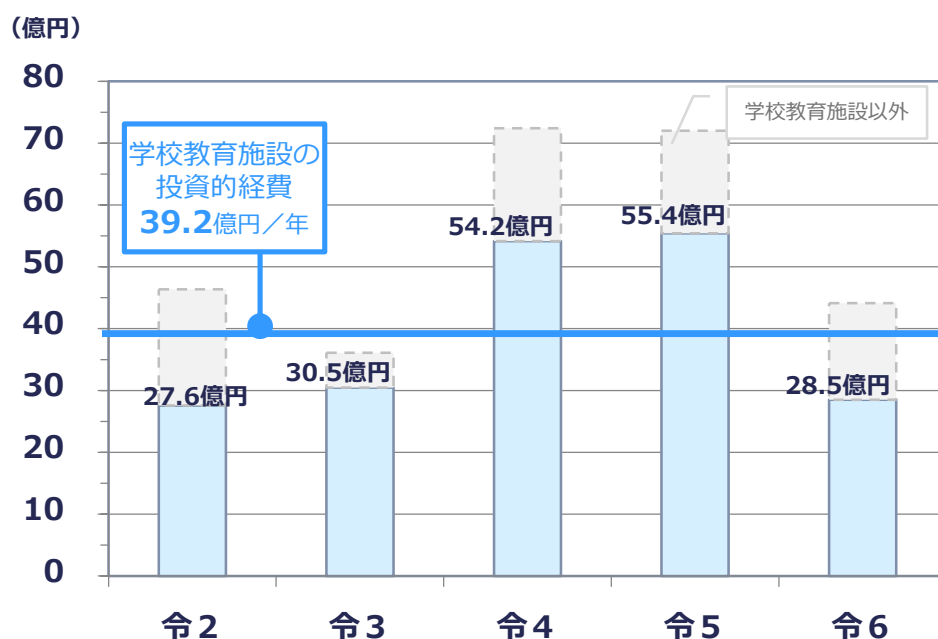
本市の教育施設への投資的経費は、過去5年間の平均で54.3億円です。

今後の教育施設整備へ充てられる費用は、本市全体の予算において決定していくこととなりますが、本計画における過年度平均費用としては、直近5年間の教育施設の投資的経費の平均54.3億円と設定します。



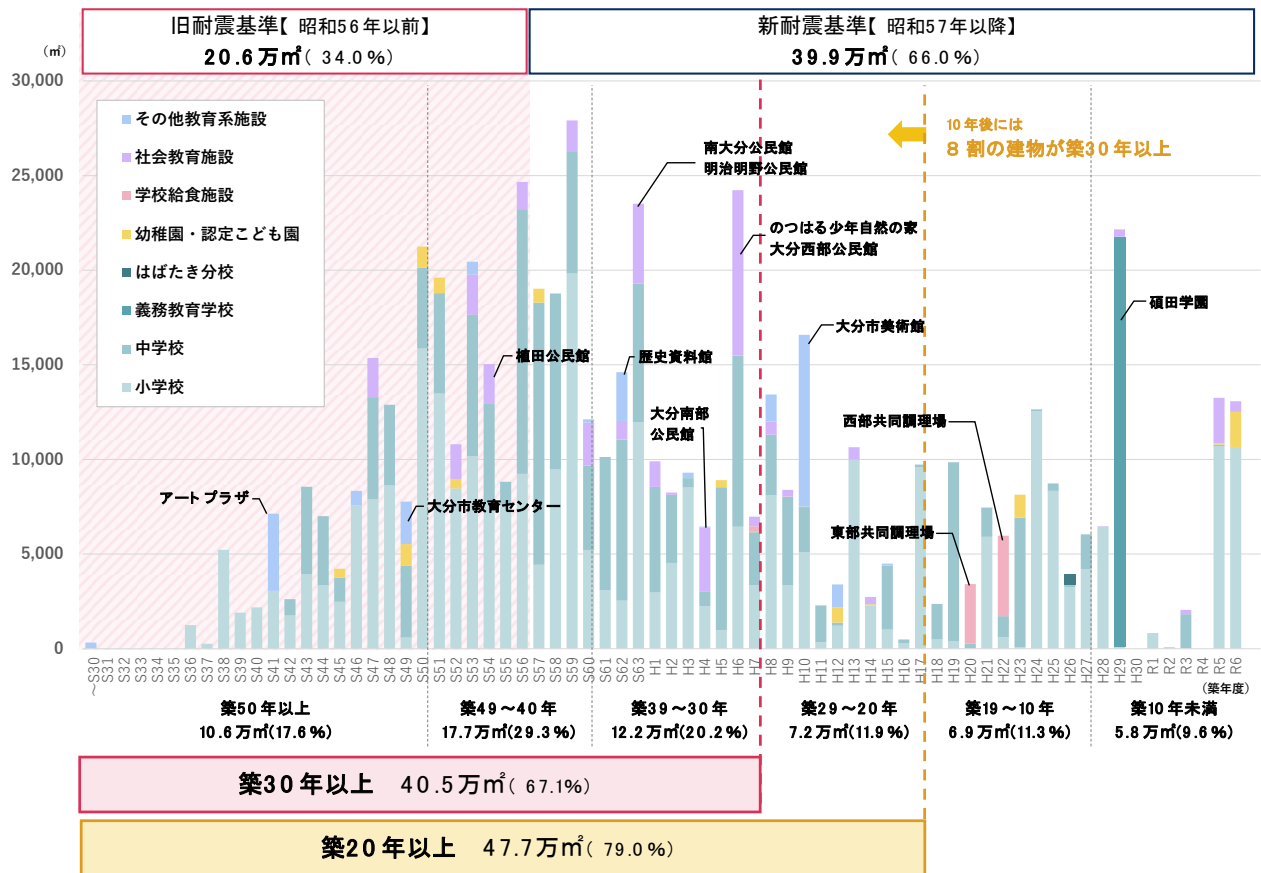
#### (2) 教育施設のうち学校教育施設に係る投資的経費

教育施設の過年度平均費用のうち、学校教育施設に係る投資的経費は39.2億円/年です。



## 4.築年別整備状況

- ▶ 築30年以上の建物は、本市全体で約62%（85.4万㎡）に対し、教育施設は約67.1%（40.5万㎡）となり、教育施設の方が、老朽化の比率が高くなっています。（令和5年度末時点）
- ▶ 築20年以上の建物は47.7万㎡（79.0%）であり、10年後には約8割の建物が築30年を経過することとなるため、今後は建替えや長寿命化改修を必要とする施設が加速度的に増えます。
- ▶ 昭和50年代から平成初期にかけて集中して整備（現在、築後30～50年経過）しており、現在、それらピーク時の施設が長寿命化改修を必要とする時期を迎えています。
- ▶ 幼稚園や公民館等は、各年代で継続的に整備されており、順次、長寿命化改修、建替えが必要となります。



（令和7年10月）

## 5.児童生徒及び学級数の推移

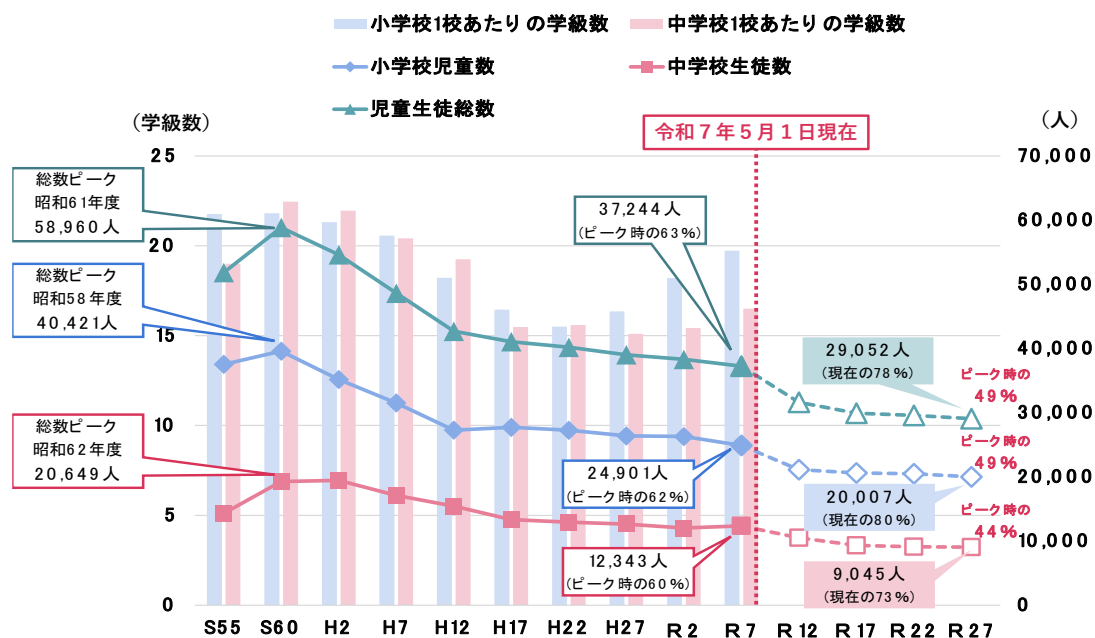
▶ 児童生徒数は、ピーク時（昭和 61 年度）の約 6 割、令和 27 年（2045 年）には約 5 割になる状況であり、将来、小規模校が増加することが予想されます。

### 【小学校】

小学校の児童数は、令和 7 年 5 月 1 日現在 24,901 人（1,063 学級、特別支援学級 239 を含む）です。児童数のピークは昭和 58 年度（40,421 人）で、現在はピーク時の約 62%、令和 27 年度時点では約 49%となっています。

### 【中学校】

中学校の生徒数は、令和 7 年 5 月 1 日現在 12,343 人（453 学級、特別支援学級 95 を含む）です。生徒数のピークは昭和 62 年度（20,649 人）で、現在はピーク時の約 60%、令和 27 年度時点では約 44%となっています。



※令和 7 年（2025 年）以降の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計「日本の地域別将来推計人口 令和 5(2023)年推計」を基に算定

※平成 29 年度に開校した碩田学園（義務教育学校）の児童生徒数は、1～6 年を小学校に、7～9 年を中学校に振り分けて算定

## 6.課題の整理

教育施設は市全体の約 4 割を占めており、改修対象となる棟数が多い状況です。

また、築 30 年以上の建物が約 67%を占めており、老朽化が進行しています。

今後、物価や労務単価、工事諸経費率の上昇に伴い、整備費の増加が見込まれます。従来の方針による大規模改修を同規模で継続することは、財政面への影響が大きく、今後は投資的経費の不足が懸念されます。

さらに、児童生徒数や利用者数の減少が見込まれることから、一部の施設では将来的に利用の縮小が想定されるなど、施設配置の在り方を見直す必要があります。